一般質問（要旨）

連続する航空機事故と横田基地について

みらいネットワーク　青山 秀雄 議員

質問　連続する航空機事故と横田基地について、①米軍用ヘリの墜落や落下事故の原因究明、再発防止、安全対策の徹底などを市民の生命・財産を守る立場で、米国に強く求めるべき。②米国優先の不平等協定である日米地位協定の抜本的な改善を。③NHK受信料の減免廃止の通知が突如あった。国は実態調査をすべき。

答弁　①都や横田基地周辺市町連絡協議会を基軸とし、国や米側に粘り強く要請を重ねていく。②米軍人による事件や事故は遺憾であり、要請を続けているが、地位協定については、国と地方の役割分担から、判断する立場にない。③テレビ視聴環境が確保された上での見直しと理解するが、住宅防音工事の早期実施による環境整備を申し入れている。

質問　教育問題について、①学校をプラットホームとした総合的な子どもの貧困対策が必要。スクールソーシャルワーカー等の拡充を。②部活動指導員配置促進事業は国の予算で達成が可能か。③地域全体での子どもの見守りについて、現状は。

答弁　①平成31年度までに国はスクールソーシャルワーカーを全ての中学校区に配置予定である。②国の配置支援は全国で4千500人となっていることから、適正な配置は厳しいものがある。③地域や保護者などに協力いただき、児童の登下校時間に合わせて通学路安全ボランティアを行っている。

質問　貧困の連鎖を解消するため、子どものいる世帯の生活保護基準をこれ以上引き下げないようにすべき。

答弁　生活保護基準部会で子どもの貧困対策を踏まえ、健全育成にかかる費用に着目した検討を行っている。

都市基盤整備、都市機能の充実について

無会派　南雲 隆志 議員

質問　中神土地区画整理事業の基本的な考え方と取り組みについて、環境や景観に配慮したまちづくりを図りつつ進めている同事業は、昭和39年の事業認可から50年余が経過している。一定の方向付けと完了は、地域住民の大きな願いである。今後の施策及び対応をどのように進めていくのか。

答弁　今後、さらに数十年の事業期間を要することも想定されることから、引き続き都や専門機関などと協議、調整を重ね、より早期に整備を完了し、私権の制限等を解消できる事業計画の策定に取り組んでいきたい。

質問　立川基地跡地昭島地区及びその周辺の都市基盤整備について、①同地区の区画整理事業の進捗状況は。②昭島都市計画道路3・2・11号の延伸部分と、同3・2・3号の整備状況は。

答弁　①宅地造成工事において地中埋蔵物が確認されたため、当初の計画より遅延したが、昨年12月に竣工した。平成30年度中には換地処分、保留地処分が行われる予定。②昭島都市計画道路3・2・11号は27年度から33年度、同3・2・3号は25年度から31年度を期間とし、都が整備主体で事業認可を取得している。現在、用地買収や地質調査等を行っていると聞いている。

質問　空き家・廃屋対策について、近隣住民の生活環境の保全を確保するため、どのように対応するのか。

答弁　現在、空き家の実態調査、所有者等の特定作業を行っている。今後、調査結果に基づく所有者等への意向調査、庁内検討体制の整備及び警察署等関係機関との連携により、対策を検討する。

うちにちょうどいいんじゃない？
（リサイクル品無料提供・環境コミュニケーションセンター）

環境にやさしいまちづくりについて

公明党昭島市議団　吉野 智之 議員

質問　市が抱える喫緊かつ大きな行政課題の一つとしてごみ処理を挙げ、西多摩衛生組合への加入に向け、ごみの減量を進めている。①ごみ減量と資源化の取り組み成果は。②今後の課題と取り組みは。③プラスチックごみの収集を週1回へ見直すべきでは。

答弁　①1月末までのごみ量の実績は前年度比、家庭ごみ2.6％減、事業系ごみ5.6％減。資源の回収量は雑誌・雑古紙3.3％増、古着約14倍増。②3Rの推進や分別徹底の定着が今後の課題と考えている。広報活動及び施策のさらなる充実と共に新施策についても順次実施し、ごみ減量化を加速度的に進めていきたい。③市民の要望も多いことから検討したい。

質問　若者の地域活動への参加促進について、①ひとり暮らしの若者の地域活動への参加促進についての考えは。②地域活性化に若者の視点を活用しては。

答弁　①地域活動への意欲を高め、若者層が自治会に関心を向けられるような取り組みを進めていく。②多摩大学と連携した取り組みを4月から計画している。

質問　市と民間が相互に連携し市民サービスを提供する公民連携の基本的考えは。

答弁　質・量の充実を図りながら、より効率的、効果的な行政サービスの提供のため、市と民間の相互連携のあり方、先行事例等の研究を深めていきたい。

質問　活用されていない公有資産の利活用を公募する取り組みについての考えは。

答弁　今後、公共施設個別施設計画を策定していく中で、対象となる施設の規模、立地地域の需要、法的課題への対応等も含め公有財産の利活用に取り組んでいく。

災害に対して生きぬく力を育む教育について

自由民主党昭島市議団　山本 一彦 議員

質問　東日本大震災の検証により、自然の猛威に対し、ハード面の対策だけでは被害を防げないことが明確になった。防災教育を幼児期から成人に至るまで継続的に行い、生き抜く力を育てることが重要と考えるが、所見は。

答弁　「災害から自らのまちは自らが守る」という理念のもと、自助・公助の考え方に基づき、相互の責務と役割を果たし、関係機関と連携を図る中で、防災教育の充実に向けて責務を果たしていく。

質問　小中学生の日頃の防災訓練が高齢者を救った「釜石の奇跡」や、「クロスロード」という災害対応カードゲームを参考に、子ども達が自ら生きる為に必要な訓練や体験の取り組みをしては。

答弁　これまで築き上げた各学校と地域の連携を踏まえ、関係機関とともに防災教育を進めていく。

質問　子ども達が地域の力となる取り組みについて、①ボランティアを通じて福祉の心を学ぶ機会を設けては。②群馬県千代田町で実施している、小学生にチャレンジ手帳を発行し、学校外での体験活動参加を促す事業は、キャリア教育の観点でも有意義なことである。この事業を取り入れては。

答弁　①福祉関係部署とも連携を図り、体験的に学ぶ機会を充実させ、福祉の心をしっかり育んでいく。②子ども達の社会力向上と生きる力が身につき、さらに地域力が高まる取り組みであると認識しているが、学校に過度の負担がかからないことを前提に、地域団体の理解・協力が必要であり、どのような施策が有効か研究・検討していく。

4面下段より

介護保険特別会計

反対　日本共産党昭島市議団　荒井 啓行 議員

第7期の介護保険基準月額保険料を350円増額したことは問題である。国が負担する調整交付金減額分持向上に配慮している。

保険料の見直し、介護保険給付事業運営基金の一部活用、認知症初期集中支援チームの設置により、市民生活の影響軽減と利便性の向上が図られており、本予算に賛成する。

賛成　自由民主党昭島市議団　高橋 誠 議員

高齢化の進展に伴うサービス利用者の増加や制度移行により厳しい財政状況にある中で、高齢者福祉の維

後期高齢者医療特別会計

割軽減はわずかに拡大されるが、保険料における賦課限度額は増額となり、所得割の国の特例軽減は廃止されている。

75歳以上の高齢者を狙い撃ちする負担増は許されず、本予算に反対する。

反対　日本共産党昭島市議団　荒井 啓行 議員

平成30・31年度は被保険者の平均保険料額が増額されている。また、制度改正が行われ、低所得者の均等

賛成　自由民主党昭島市議団　高橋 誠 議員

制度運営において、平成30年度は新たな財政運営初年度となっている。

事業運営に要する経費の縮減などに配慮する中、広域連合の積算を踏まえ、歳入、歳出において必要な経費の計上が図られている。

高齢者の健康と、安心・安全な生活を守るため、適切な役割を果たすことを意見とし、本予算に賛成する。

6面下段へ続く